

# 平成22年度一般会計決算概要

## 345億1,867万8千円の 使いみち

平成22年度一般会計の歳入の決算額は、357億4,330万2千円で、21年度比27億9,205万5千円(7.2%)の減となりました。この主な要因は、市税や国庫支出金、市債などが減少したことによります。

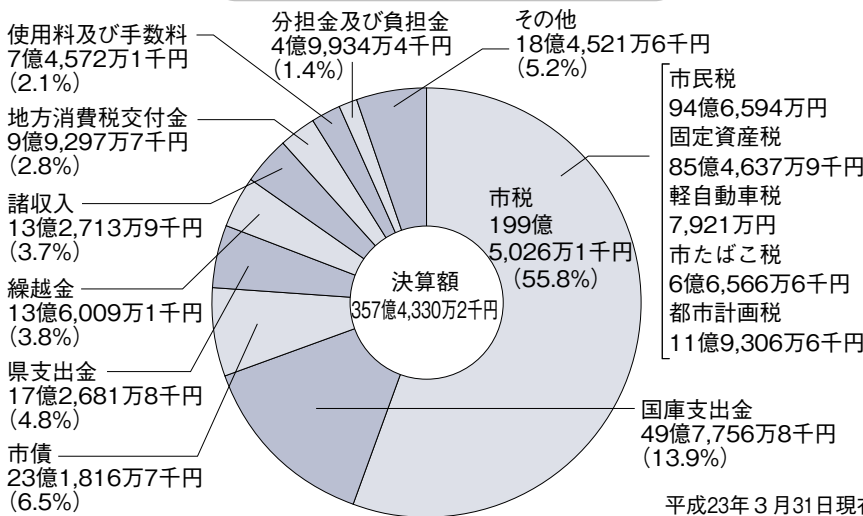
歳出の決算額は、345億1,867万8千円で、21年度比26億5,658万8千円(7.1%)の減となりました。この主な要因は、定額給付金給付事業や第四小学校改築事業の終了などによります。

問／財政課 内2323 ☎463-3179



消防ポンプ自動車の購入

### 歳入の状況



平成23年3月31日現在  
人口 130,764人

市民1人当たりの市税負担額					152,567円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
72,389円	65,357円	606円	5,091円	9,124円	

### 歳入の主な状況

市税の決算額は、199億5千26万1千円で、21年度に比べ8億3千250万8千円(4.0%)の減となりました。これは、景気低迷の影響などにより個人・法人ともに市民税が減少したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、49億7千756万8千円で、21年度

に比べ12億6千187万7千円(20.2%)の減となりました。これは、事業の終了に伴い、定額給付金の給付に係る補助金が減少したことなどによります。

市債の決算額は、23億1千816万7千円で、21年度に比べ16億5千56万4千円(41.6%)の減となりました。これは、事業の終了に伴い、第四小学

### 歳出の主な状況

民生費の決算額は、148億4千26万1千円で、21年度に比べ26億7千832万1千円(22.0%)の増となりました。これは、生活保護事業に係る扶助費が増加したことや子ども手当制度が創設されたことなどによります。

教育費の決算額は、48億7千856万4千円で、21年度に比

較改築事業債が減少したことなどによります。

県支出金の決算額は、17億2千681万8千円で、21年度に比べ3億7千987万1千円(28.2%)の増となりました。これは、保育所緊急整備事業補助金が交付されたことなどによります。

繰越金の決算額は、13億6千9万1千円で、21年度に比べ4億1千283万4千円(23.3%)の減となりました。

諸収入の決算額は、13億2千713万9千円で、21年度に比べ2億8千724万3千円(27.6%)の増となりました。これは、朝霞調節池内運動公園設置事業基本協定の解除に伴う返還金を受け入れたことなどによります。

## 歳出のうち、第4次総合振興計画基本構想にかかわる主なもの (1万円未満切り捨て)

### 都市づくり

- 朝霞駅地下通路のアート化事業 532万円
- 花と緑のまちづくり事業 3,233万円
- 土地区画整理組合補助金(根岸台五丁目土地区画整理組合) 8,000万円
- 道路新設改良事業(改良工事6路線、舗装工事2路線、用地取得) 2億794万円
- 街路事業(緑ヶ丘通線、観音通線、駅西口富士見通線、駅東通線、岡通線の整備) 1,801万円
- (仮称)根岸台四丁目緑地用地購入 4,372万円

### 生活環境づくり

- 防災対策事業(建築物の耐震診断および耐震改修補助、自主防災組織リーダー講習会の実施など) 4,125万円
- 防犯対策の強化(町内会等防犯灯に対する補助、防犯パトロールの推進など) 2,290万円
- 消防団本部車両および消防ポンプ自動車の購入 2,921万円
- 放置自転車対策の実施 3,782万円
- 交通指導員の増員 5,521万円
- 水質調査、大気調査 1,378万円
- ダイオキシン類環境調査 433万円
- ごみ集積所監視パトロールの実施 392万円

### 社会づくり

- 社会福祉法人が新設する保育園2園の整備費補助 2億616万円
- 育み支援パーチャルセンター事業 795万円
- 各種健康診査の実施(母子健康相談、妊婦一般健康診査、予防接種、がん検診など) 6億5,692万円

### 人づくり

- 特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーター、小学校理科支援員など) 4,895万円
- 第五小学校改築事業(工事) 4億4,657万円
- 小・中学校特別支援学級の推進・拡大(第三中学校特別支援学級の開設など) 1,608万円
- 第一・第二小学校、第二・第三中学校のトイレ改修(工事) 3億1,207万円
- 第四・第五小学校の自校式給食室運用開始 933万円

### 産業づくり

- 「朝霞ブランド」の推進・普及 133万円
- 朝霞駅南口駅前通りのアメニティーロード化(基本構想策定) 334万円
- 起業家育成支援 187万円
- 青葉台農園新設 486万円
- 地場野菜の生産振興 331万円
- 地産地消推進に対する補助制度の実施 14万円
- 就労者支援セミナーの実施 13万円

### 地域づくり

- 町内会、自治会等への補助(岡町内会館新築工事への補助など) 3,424万円
- 市民まつりへの助成 2,100万円
- 市民活動団体支援補助 39万円
- シニア活動センターの設置 27万円
- 男女平等推進に関する諸施策の推進 191万円
- 戦没者追悼式の実施 93万円

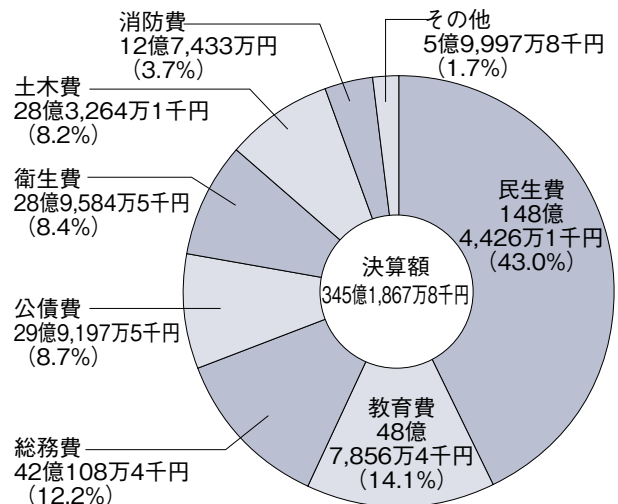
### 給付事業の引き上げなど

- 児童・幼児用自転車ヘルメット購入助成事業補助金の創設 140万円
- 太陽光発電システム設置費補助金の拡大 1,915万円
- 高齢者外出支援の拡大(高齢者バス共通カード→高齢者バス・鉄道共通カード) 4,200万円
- あさか市民学び支援制度の拡大 8万円
- 子ども手当の創設 23億6,730万円

へ31億2,907万円(39.1%)の減となりました。これは、21年度に第四小学校改築事業が終了したことなどにより、総務費の決算額は、42億1,084万4千円で、21年度に比べ2億2,301万円(5.0%)の減となりました。これは、21年度に膝折市民センター建設事業が終了したことなどにより、公債費の決算額は、29億9,197万5千円で、21年度に比べ1億1,775万円(4.1%)の増となりました。

衛生費の決算額は、28億9,584万5千円で、21年度に比べ5億1,622万円(15.4%)の減となりました。これは、21年度と比べて、用地購入費が減少したことなどにより、土木費の決算額は、28億3,264万1千円で、21年度に比べ5億1,622万円(15.4%)の減となりました。これは、21年度と比べて、用地購入費が減少したことなどにより、

## 歳出の状況



民生費	教育費	総務費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
113,520円	37,308円	32,127円	22,881円	22,146円	21,662円	9,745円	4,588円

### 特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比%	歳出決算額	対前年比%
国民健康保険	110億3,207万2千円	99.0	106億3,490万3千円	98.9
下水道事業	20億4,340万3千円	126.0	20億2,505万7千円	126.7
老人保健	1,569万円	22.5	1,249万2千円	21.9
介護保険	43億7,444万2千円	110.9	41億8,727万4千円	110.2
後期高齢者医療	8億2,818万1千円	98.9	8億1,952万6千円	102.0

\*パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

# 市民サービスの経費はどれくらい？

## いくつか例を挙げてみました



**小学生**  
1人当たり1年間  
12万803円

小学校費（学校建設費を除く）の決算額（8億8,004万8千円）を学校基本調査人数（7,285人）で割りました。



**保育園児**  
1人当たり1年間  
136万296円

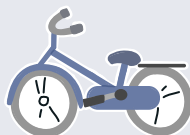
保育園の運営経費（20億5,835万4千円）を年間延べ入園児童者数（1万8,158人）で割り、その額をもとに年間の経費を計算しました。

※保育士の人件費が含まれているため、小・中学生1人当たり1年間にかかる経費よりも金額が大きくなっています（小・中学校の先生にかかる人件費は県が負担しています）。



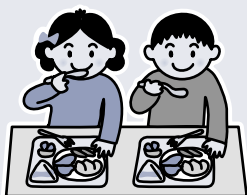
**中学生**  
1人当たり1年間  
16万5,766円

中学校費の決算額（5億4,868万5千円）を学校基本調査人数（3,310人）で割りました。



**放置自転車撤去**  
1台当たり  
1万8,312円

放置自転車撤去費用（3,656万9千円）を年間撤去台数（1,997台）で割りました。



**児童生徒の学校給食**  
1人当たり1年間  
9万4,173円

学校給食費の決算額（9億9,776万6千円）を学校給食基本調査人数（10,595人）で割りました。



**ごみ処理**  
1人当たり  
1万2,356円

清掃費（し尿処理経費除く）の決算額（16億1,577万3千円）を人口（13万764人）で割りました。



**図書館図書購入の**  
1人当たり1年間  
251円

図書館図書購入の決算額（3,283万1千円）を人口（13万764人）で割りました。



**道路改良**  
1メートル当たり  
9万480円

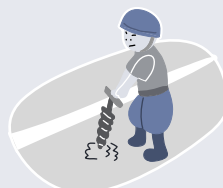
道路改良の経費（3,356万8千円）を整備延長（371.0m）で割りました。



**公債費**  
1人当たり  
2万7,725円

公債費（水道事業以外の特別会計を含む）の決算額（36億2,549万6千円）を人口（13万764人）で割りました。

※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。



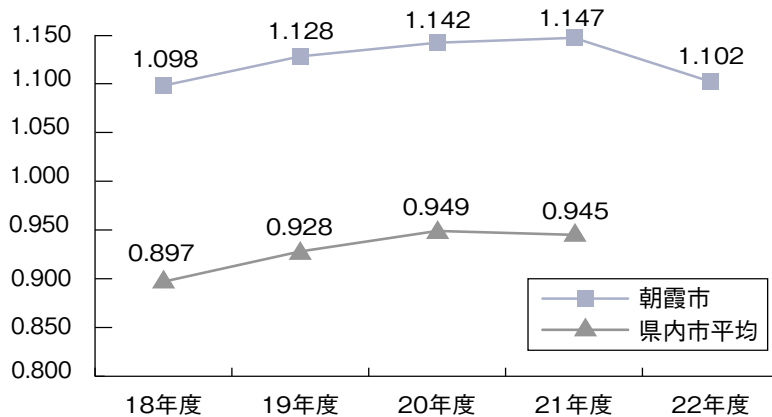
**歩道整備**  
1メートル当たり  
26万7,581円

歩道整備の経費（1億1,693万3千円）を整備延長（437.0m）で割りました。

# <平成22年度 決算に基づく指標>

## 財政力指数

# 1.102

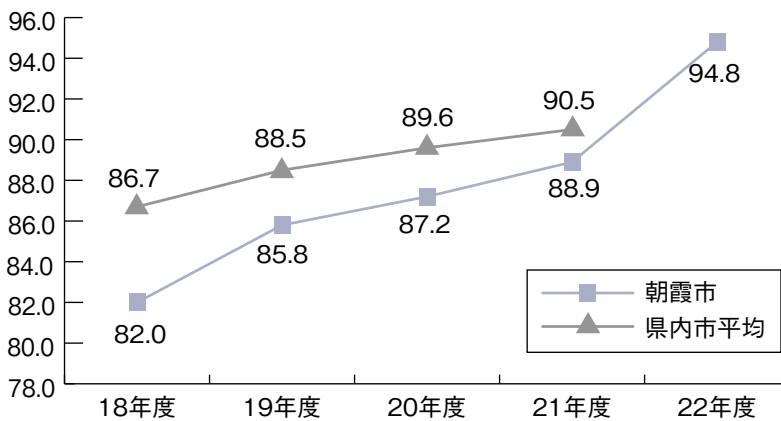


財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成21年度は、財政力指数の高い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中3番目でした。

## 経常収支比率

# 94.8%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費(社会福祉のために支出されるお金)などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成21年度は、経常収支比率の低い順(良い方)からみて、朝霞市は県内40市中10番目でした。

## 健全化判断比率

### 実質赤字比率 「 - 」 (12.34%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(一般財源の標準規模)に対する比率です。

### 連結実質赤字比率 「 - 」 (17.34%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率です。

### 実質公債費比率 4.1% (25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

### 将来負担比率 54.0% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められたあらたな指標です。

〔参考〕( )内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

